

ドル・円(1)

【先週レビュー】

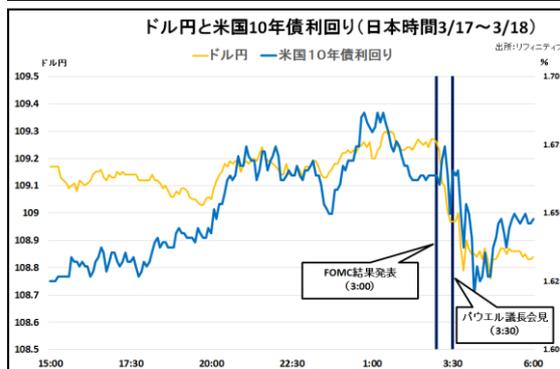
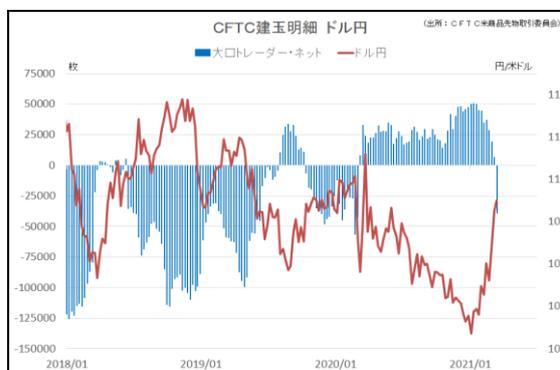
先週レポートで「FOMCが開催される。声明やパウエル議長記者会見で、米長期金利上昇をどの程度、牽制するかが焦点。パウエル議長は4日、米債券市場について「秩序のない市場環境になれば問題視するだろう」と述べたものの、米金利急上昇に対する具体的な対応策には言及しなかった。18日にはイングランド銀行の金融政策委員会(MPC)、18~19日に日銀金融政策決定会合が開催される。日銀はこの会合後に金融政策を点検した結果を発表する予定。物価目標や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みはそのまま残るとみられる。焦点となるのは、イールドカーブ・コントロール(YCC)や上場投資信託(ETF)等の資産買い入れに関してとなる。ドル円は、欧州通貨も睨みながら、110円の攻防戦。≫としたが、先週は、主要国の金融政策発表の多い一週間だった。米連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利や量的緩和策を据え置くことを決めた。また、ゼロ金利政策を2023年末まで維持する見通しを示した。最近の景気回復期待から利上げを前倒しするとの観測が出ていたが、この見方が後退して、円高ドル安に傾いた。

英中銀に関しては発表前にポンド買いが先行、発表直後は緩和姿勢維持でポンド売り、その後は長期債利回り上昇容認との見方で再び上昇と乱高下。ユーロに関しては、前週のECB理事会で債券購入ペースを速めるとしたことや、アストラゼネカのワクチン副反応関連の報道で対ポンドを中心に売り圧力がかった。日銀に関しては、金融政策の「点検」が注目された。事前報道で長期債利回りの変動幅の小幅拡大、ETFの年6兆円のメドの撤廃とともに機動的な購入を行うとの方針などが伝わり、円買い、日本株は売られた。

英中銀に関しては発表前にポンド買いが先行、発表直後は緩和姿勢維持でポンド売り、その後は長期債利回り上昇容認との見方で再び上昇と乱高下。

ユーロに関しては、前週のECB理事会で債券購入ペースを速めるとしたことや、アストラゼネカのワクチン副反応関連の報道で対ポンドを中心に売り圧力がかった。

日銀に関しては、金融政策の「点検」が注目された。事前報道で長期債利回りの変動幅の小幅拡大、ETFの年6兆円のメドの撤廃とともに機動的な購入を行うとの方針などが伝わり、円買い、日本株は売られた。



1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



調査課 菊川 弘之

CX週間展望(3月22日~)

ドル・円(2)

【週末のNY市場】

週末のドル円は、小動き。前日に日銀金融政策決定会合で、上場投資信託(ETF)の購入対象を東証株価指数(TOPIX)連動型に限定すると決めたのを受け、日経平均株価は大幅安となった。日銀は長期金利の許容変動幅も小幅に拡大し、ある程度の金利上昇を容認する姿勢を示したことで、円買いの動きとなった。



ただ、米連邦準備理事会(FRB)が19日朝、銀行の資本規制「補完的レバレッジ比率(SLR)」を緩和する特例措置を延長せず、予定通り3月末で終了すると発表。これにより米銀の国債購入が減る可能性が高まり、米長期金利が一時1.74%に上昇し、日米金利差の拡大を手がかりにドル買い円売りとなり、ドル円は小動きで終えた。

CFTC建玉明細(3/16現在)は、39,368枚の(円)売り越し。前週(6,514枚の(円)買い越し)から途転。

【今週見通し・戦略】

米国での新型コロナワクチン接種の進展や、1.9兆ドル規模の追加経済対策期待、FRBが景気を支える姿勢を強く示していることへの安心感などが、米経済の成長期待につながっている。活発な経済成長下での物価上昇に加え、緩和政策が継続することでの物価上昇見込みもあり、米物価上昇期待が強まっている。

FOMC参加メンバーによる経済見通しでは、今年の経済成長見通しが、前回12月に示された4.2%から6.5%に大きく上昇。物価見通しは、前回の1.8%から2.4%へ上方修正された。物価見通しに関してはインフレーターゲットの2.0%を超えている状況。こうした中、26日に2月分のPCEデフレーターが発表される。原油価格上昇や米南部を襲った大寒波の影響からのガソリン価格や灯油価格の上昇が目立ち、総合は前回からプラスになるという見通し。

心理的節目110円が上値抵抗として意識される中、事前予想との乖離があるか否かに注目。今週は、パウエル議長とイエレン氏の公聴会証言(3/23-24)、バイデン大統領の就任後初となる記者会見(3/25)も予定されている。また、米債2年、5年、7年債で総額1830億ドル入札も予定されている。

団子天井となるのか、上昇途上の中段の保合いなのかの見極め段階。

2
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金先物(3/19 清算値:6,088円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで「既存レポート「金、底値に接近中」(3/3付)、「ブラックアウト期間に注意」(3/5付)などでも指摘したように、米金利上昇に伴う金の安値は、ドル建ての17000ドル割れ、円建て金の5900円割れ局面で、かなりの部分、織り込まれた可能性。過去の経験則通り、ブラックアウト期間での米国金利低下傾向や、雇用統計後に米金利が頭を打つ傾向が今回も確認できる。

追加の経済対策が可決し、景気回復局面はまだまだ継続しそうで、米金利上昇は、金(GOLD)の上値抑制要因となりそうだが、金利上昇スピードが急速なものでなければ、この材料での金の下値

は限定的。円建て金に関しては、米金利上昇で円安ドル高が進めば、ドル建て金と比較して下値は限定的となりやすいだろう。米10年債利回り上昇が一服している中、NY金と相関の高いユーロドルが、1.2000水準を回復できるか否かが金にとって短期的な焦点。ユーロドルが同水準を回復してくるなら、NY金の1700ドル以下の底打ち思惑が高まる」としたが、先週のNY金(4月限)は、堅調推移。3月8日安値を起点とした上昇トレンドを形成した。

FOMCではフェデラルファンド(FF)金利の目標誘導レンジを0~0.25%に維持することを決定し、緩和的な金融政策の姿勢を維持するとした。早期利上げ観測が後退し、金利低下・ドル売り・金買いに振れた。

フランスのカステックス首相は18日、新型コロナウイルスの感染第3波を受け、パリとその近郊を含む16県で1カ月間のロックダウン(都市封鎖)措置を導入すると発表。イタリア政府は12日、4月初旬のキリスト教のイースター(復活祭)の週末の間、全国的なロックダウンを実施すると発表。



-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金先物(3/19 清算値:6,088円)(2)**【週末のNY市場】**

週末のNY金(4月限)は、続伸した。米国債の利回り上昇や、欧州の新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れからユーロ安に振れたことに上値を抑えられたが、アストラゼネカ製の接種再開などでドル安に振れると、1731.9ドルで押し目を



を買われた。欧州医薬品庁(EMA)は調査を行った結果、引き続き利点がりスクを上回るといふ「明確な」結論に至ったと表明した。

米連邦公開市場委員会(FOMC)で、2023年末までゼロ金利政策を続ける見通しを示した事も引き続き下値支持要因になった。

CFTC建玉明細(3/16現在)は、180,196枚の買い越し。前週(175,163枚の買い越し)から拡大。

【今週見通し・戦略】

3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、改めて低金利政策の長期化が示され、米長期金利上昇は一服、金相場も内外共に底打ち反転となっている。

バーナンキショック以降の、「米金利上昇⇒NY金下落」を振り返ると、10~18%程度の金下落が見て取れる。3月急落時に付けた金の安値水準は、これらとほぼ一致する。既に2018年安値~2020年8月までの上昇に対する38.2%押しも達成しており、米金利上昇に伴う金の安値は、1700ドル割れ局面で、材料としては織り込まれた可能性は高いだろう。

歴史的にみれば、米金利は低水準であり、今後も追加経済対策や、ワクチン接種に伴う景気回復局面で金利上昇圧力は続きそうだが、インド輸入関税引き下げもあり安値では実需の買いも出ており、米商品先物取引委員会(CFTC)建玉明細でも、大口投機玉の膨れ上がっていた買い越し整理が確認できる。2019年2Q以降は、価格上昇にも関わらず、金の生産量は減少傾向を辿っている。鉱山会社が新規開発・設備投資を進めても、生産高が増加するには長い年月が必要だ。バイデン新政権下では、金鉱山が温室効果ガスの排出量削減に伴い、生産量を減らさざるを得ないとの見方も浮上している。

2020年8月高値を起点とした下降トレンドと重なる52週移動平均線の攻防戦へ。

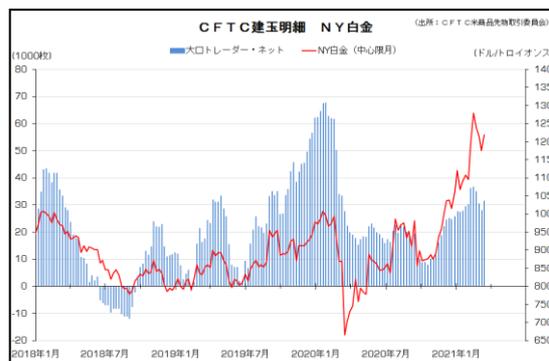
4
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

白金先物(3/19 清算値:4,209円)

【前週レビュー】

先週レポートで《WPI C 四半期報告》によると、2021年の白金需給は2トンの供給不足になるとの見通し。ただし、供給不足は3年連続だが、生産が回復し、不足幅が過去最大だった20年(29トン)からは大幅に縮小する。~中略)。

2008年高値を起点とした長期下降トレンドや、一目均衡表の雲を上抜いており、心理的節目1000ドルを下値支持とした上昇トレンドが開始している状態。金や他の白金貴金属との比較で相対的な割安感は継続しており、割安感解消の動きは継続しそうだ》としたが、先週のNY白金(4月限)は、FOMCを受けて金が堅調に推移したことや、ロシアの生産減少見通しに伴うパラジウム急騰が支援要因となったが、欧州諸国のロックダウン(都市封鎖)による景気先行き懸念が上値を抑えた。ロシアの鉱山会社ノリニッケルは今年のニッケル、銅、プラチナ、パラジウムの生産量が当初目標から15~20%減少するとした。シベリアの2つの鉱山が浸水し、閉鎖された。



【週末のNY市場】

週末のNY白金(4月限)は、反落。米国債の利回り上昇やフランスでロックダウン(都市封鎖)が導入されたことが圧迫要因になった。欧州でアストラゼネカ製の新型コロナウイルスのワクチン接種再開などでドル高が一服すると押し目を買われたが、株安から上げ一服となった。

CFTC建玉明細(3/16 現在)は、31,443枚の買い越し。前週(28,037枚の買い越し)から拡大。

【今週見通し・戦略】

欧州自動車工業協会(ACEA)によると、2月のEU26の新車(乗用車)登録台数は前年同月比19.3%減の77万1486台。1~2月は前年同期比21.7%減の149万8116台。ECBが見込んでいた3月末までのロックダウン解除が先送りされることになり、景気回復の遅れに対する警戒感が強まるとみられる。鞘は「金買い・白金売り」の流れ。

ゴムRSS3(3/19 清算値:261.0円)**【先週レビュー】**

先週レポートで「産地はウィンタリング(落葉期=減産期)に入っており、需給タイトが意識されやすい時間帯。金融市場が懸念していた米入札が無難に終わり、米追加経済対策がまとまったことで、2月高値を試す流れが継続しそうだ。ただ、週後半は日米の金融政策決定会合を見極めたいとのムードに包まれるだろう。



月間騰落率を見ると、1月・2月と比べて3月、4月の相場は強くない。このため、戻り高値を付けたあと売られる可能性も。ネックライン(3/2安値:256.6円)を割り込むと、ダブルトップ完成となる。一部報道によると、中国政府がソーシャルメディアで「株式市場」の用語を禁止したと報じられている点にも注意」としたが、先週のRSS3号は、週末にかけて米長期金利が上昇、株式や原油が急落すると、上海ゴムの急落を見て、国内市場も売り圧力が強まり先限は一時262.2円まで大幅安となった。

当先の鞞に大きな変化はないが、中限は先限が売られた影響で順鞞縮小の動き。

【全国生ゴム営業倉庫在庫】

全国生ゴム営業倉庫在庫は、2月28日現在7,641トン(前旬比467トン増)。2月下旬の入出庫は入庫1,016トン、出庫549トン。

【今週見通し・戦略】

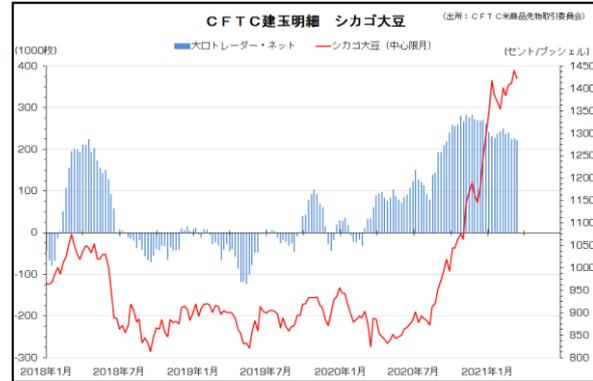
2月高値が当面の天井候補。3月は過去の季節傾向からは、原油市場同様に弱含みの時間帯。ただし、現物見合いでは割安水準であり、追加入着は限定的か?

引き続き、米金利動向を受けた株価・通貨市場の動向が、独自要因よりも影響を与えそう。価格帯別出来の厚い心理的節目250円で下げ止まるか否かが焦点。

今週末には、一目均衡表(日足)の雲のねじれの時間帯も控えており、トレンド変化(加速or反転)に注意したい。

一般大豆先物(3/19 清算値:46,000 円)**【先週レビュー】**

先週レポートで《今回の需給報告で期末在庫の下方修正はなかったが、期末在庫率2.6%は危機的な水準にあることに変わりはない。南米の主要生産国の生育環境は改善に向かっているものの、ブエノスアイレス穀物取引所は生産量見通しを下方修正している。同取引所による今年度の大豆生産量予測は、米農務省予測の4750万トンを下回る4400万トンとなっている》としたが、先週のシカゴ大豆(5月限)は続落し、高値調整局面を継続した。



9日に米農務省(USDA)需給報告が発表されたことで材料に織り込み感が強まる中、アルゼンチンの降雨発生に伴う少雨高温懸念の後退が売りを呼ぶ要因になったほか、価格高騰を受けて米国の大豆輸出用需要が低迷していたことも弱材料視された。

週末のシカゴ大豆(5月限)は、反発。前日に急落したことで値ごろ感が高まったことや、降雨で高温乾燥に対する懸念が和らいだものの、これまでの天候不良でアルゼンチンの生産量が下方修正されるとの見方が広がったことも材料視された。

CFTC建玉明細(3/16現在)は、221,531枚の買い越し。前週(224,745枚の買い越し)から縮小。

【週間純輸出制約高(3月11日までの一週間)】

大豆: 20万2400トン(事前予想レンジ: 10万~70万トン)

【今週の見通し・戦略】

シカゴは、心理的節目1400¢を中心とした狭いレンジ相場で、月末の作付意向面積発表待ち。まずは、今年度のコーンの作付動向が春先のテーマ。

米中両国は19日、アラスカ州で開かれた2日間の高官協議を終了。バイデン政権下で初の米中会談は2経済大国の緊張の激しさを露呈した事で、今後、関税問題・貿易問題の浮上の有無にも注意したい。

7
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

とうもろこし先物(3/19)清算値:29,720円)

【先週レビュー】

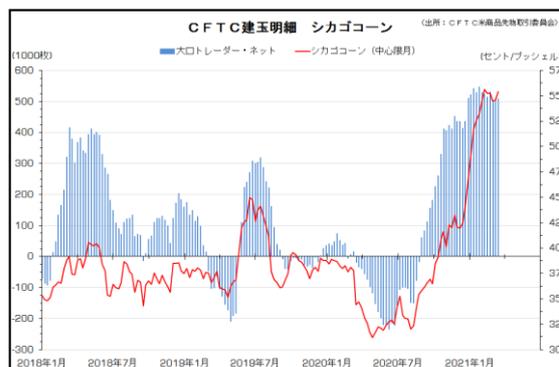
先週レポートで「米農務省による3月末の作付意向面積の発表から、今年の米国の天候相場が始まる。大豆よりも1ヶ月早くコーンの作付が始まることから、4月はコーンの作付動向が穀物価格の主たる変動要因となる。

当面は、520-560セントのレンジ相場で日柄稼ぎか?」としたが、先週のシカゴコーン(5月限)は、堅調。

アルゼンチン産地の降雨不足に加え、16日から18日まで3日連続で中国向けの成約の報告があったことが支援材料となった。中国向けの需要は旺盛、18日に発表された週間輸出成約高は120万トン超えとなり、輸出は好調を維持している。

週末のシカゴコーン(5月限)は、大幅反発。米農務省(USDA)が再びデイリーで中国向けの大口成約を発表したことが買いを支援した。中国向けの大口成約高が報告されるのは、16日以降の4日連続であり、この間の総輸出成約量は390万トンに迫る量となった。

CFTC建玉明細(3/16現在)は、509,084枚の買い越し。前週(503,398枚の買い越し)から拡大。



【週間純輸出制約高(3月11日までの一週間)】

コーン: 122万6800トン(事前予想レンジ: 40万~90万トン)

【今週の見通し・戦略】

31日に今年の米国产コーンの作付け意向面積が発表される。ここから今年の天候相場が始まるが、それまでは、米長期金利の動向を受けた株価・原油・通貨市場の影響を受けそう。

シカゴは550セント台を固めてくると、上値余地広がる。

東京原油(1)

【先週レビュー】

先週レポートで《カショギ氏殺害事件報告書公表で、米国とサウジ関係が悪化する中、イスラエルとサウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、バーレーンの湾岸諸国が米国抜きの「中東版NATO」創設を模索し始める動きも出ている。米国が内向き姿勢を強めている間に、中東の国際秩序は大きく流動化している。中東情勢如何では、原油の上値リスクも下値リスクも高まる。ただ、具体的な供給障害を招く中東の地政学リスクがなければ、3月の月間騰落傾向は弱気優勢な時間帯》としたが、先週のNY原油(4月限)は週初、米連邦公開市場委員会(FOMC)が公表した金利見通しから、FRBのゼロ金利政策が長期化するとの見方が強まったことで下げ渋っていたが、欧州を中心に新型コロナウイルスの再拡大懸念が強まる中、米長期金利の上昇でドル高、米株もナスダックを中心に崩れたことで、18日にはネックライン(3/10安値)を割り込みダブルトップ完成、手仕舞い売りが加速した。



新型コロナウイルスの感染拡大に関して、欧州では変種株の猛威などでイタリア、ドイツ、フランスが「第3波」に直面している。イタリアでは累計死者数が10万人を超えており、政府が15日にほぼ全ての地域でロックダウン(都市封鎖)に踏み切った。また、フランスでは、カステックス首相が18日にパリなどの複数の地域で20日午前0時から1か月間の限定的なロックダウンの実施を発表した。

米エネルギー情報局(EIA)週報では原油や石油製品の在庫が増加。製油所稼働率は76.1%まで回復し、原油在庫の伸びは鈍化したものの、寒波前の稼働率に届いていない。製油所の復旧による製品供給量の拡大で、製品在庫の減少は一巡している。

国際エネルギー機関(IEA)月報では、世界の石油需要がコロナ前の水準を回復するのは2023年と見通している。需給逼迫が続くことに懐疑的な見方を示した。

9
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report


日産証券
CX週間展望(3月22日~)

調査課 菊川 弘之

東京原油(2)

【週末のNY市場】

NY原油(4月限)は、6営業日ぶりに反発。前日の大幅下落に対し、自律反発狙いの買いが入りやすかった中、サウジアラビアの石油精製施設が無人機の攻撃を受けたと伝わり、中東の地政学リスクが意識された。サウジアラビアは、首都リヤドにある石油精製施設が攻撃を受けて火災が発生し、その後鎮火したと発表した。イエメンの親イラン武装組織フーシ派は、リヤドにある施設を無人機6機で攻撃したと声明を出した。今月上旬も隣国イエメンの親イラン武装組織フーシ派による攻撃が報じられたばかり。



CFTC建玉明細(3/16現在)は、525,442枚の買い越し。前週(537,438枚の買い越し)から拡縮小。

【石油掘削リグ稼働数(米石油サービス会社ベーカー・ヒューズ)】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが19日公表した統計によると、同日時点の国内石油掘削リグの稼働数は、前週比9基増の318基と、2020年5月以来の高水準となった。

国内天然ガス掘削リグの稼働数は横ばいの92基。原油相場は今週、最近付けた2年4カ月ぶりの高値から下落したが、石油と天然ガスを合計したリグ稼働数は1月以来の大幅増となった。

【今週の見通し・戦略】

ゴールドマン・サックスは18日付リポートで、今週の原油相場下落は買い場だと指摘した上で、北海ブレント原油が、今夏には1バレル=80ドルまで値上がりするとの見方を示した。「イランの原油輸出は年初から日量70万バレル増加したが、石油市場は2月以来、日量250万バレルの大幅な供給不足が続いていると推定される」と分析。また、米国でのワクチン接種加速と財政支出拡大が、需要見通しの上振れリスクになると述べた。3月は季節傾向(月間騰落率)が弱い、4月・5月は再び強気の時間帯が来る。3月安値は春に向けての買い場を提供することとなりそう。株価が更なる崩れを見せなければ、NYは55ドル近辺が支持線になりそう。

10
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



CX週間展望 (3月22日~)

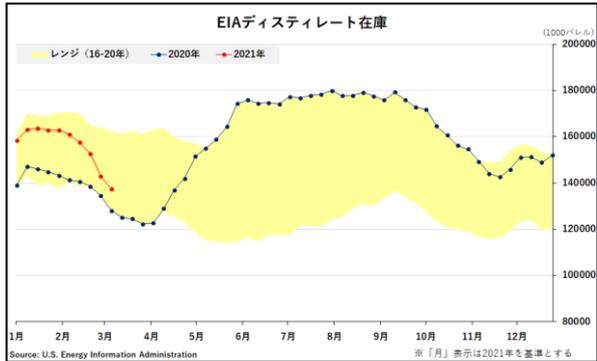
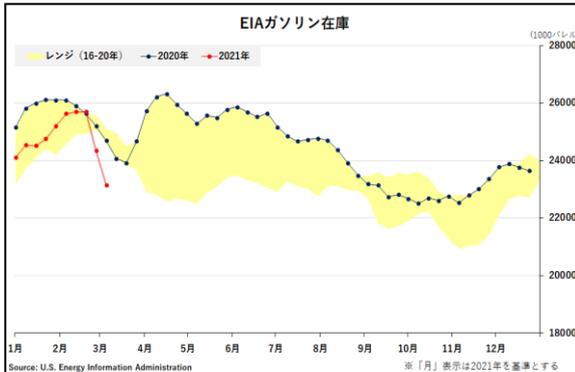
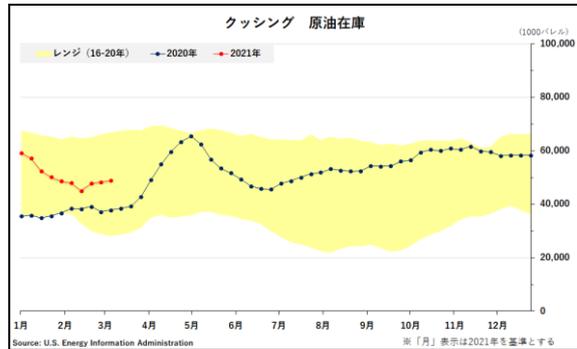
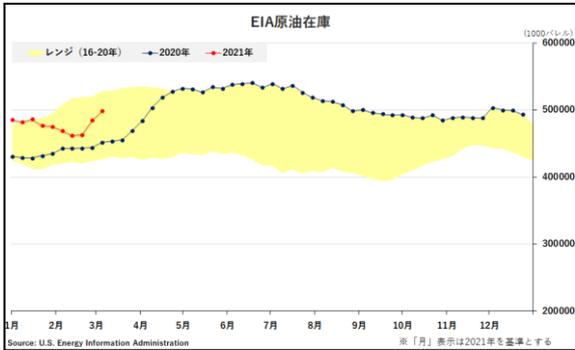
調査課 菊川 弘之

東京原油(3)

【EIA米週間在庫 (エネルギー情報局)】

前週比

原油	4億9840万バレル	1379万8000バレル増加
クッシング	4883万バレル	52万6000バレル増加
ガソリン	2億3160万バレル	1186万9000バレル減少
留出油	1億3749万バレル	550万4000バレル減少



【石油連盟週報】

石油連盟週報 (7日~13日) によると、ガソリンの週末在庫は、前週比0.7%減の182万6340キロリットル。灯油在庫は3.4%減の139万4199キロリットル。週間原油処理量は、0.7%増の274万6639キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが2.7%減の82万9714キロリットル。灯油が23.9%減の32万4478キロリットル。

11
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



C X 週間展望 (3月22日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (3/22~3/26)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
3月22日(月)	納会	米国	---	NY原油2021年4月限納会	
		米国		パウエルFRB議長、国際決済銀行(BIS)会合で講演	
	21:30	米国	Q4	経常収支	-178.5(十億)
	22:55	米国	3月15日, 週次	レッドブック 大規模小売店売上高(前月比)	-17.9%
	23:00	米国	3月	リッチモンド連銀 製造業出荷指数	12
	23:00	米国	3月	リッチモンド連銀 サービス業売上高指数	-6
	23:00	米国	2月	新築住宅販売率(前月比)	4.3%
3月23日(火)		米国		2年債入札(600億ドル)	
		米国		米下院金融サービス委員会公聴会で証言 (バイエルFRB議長、イエレン財務長官)	
3月24日(水)	16:00	英国	2月	消費者物価指数(CPI)(前年比)	0.7%
		米国		米上院金融サービス委員会公聴会で証言 (バイエルFRB議長、イエレン財務長官)	
		米国		5年債(610億ドル)	
	22:45	米国	3月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数(PMI)速報値	59.8
	23:30	米国	3月15日, 週次	EIA エタノール生産量	971(千)
	23:30	米国	3月15日, 週次	EIA エタノール在庫	21,340(千)
3月25日(木)	22:30	米国	3月15日, 週次	農産物週間輸出成約高	
		米国		7年債(620億ドル)	
	納会	日本	---	ゴム(RSS3)2021年3月限納会日	
3月26日(金)	納会	日本	---	東京石油製品2021年3月限納会日	
	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細	
	0:00	米国	3月	カンザスシティ連銀総合指数	24
	0:00	米国	3月	カンザスシティ連銀製造業活動指数	26
	18:00	ドイツ	3月	IFO 期待指数(新)	94.2
	18:00	ドイツ	3月	IFO 現況指数(新)	90.6
	21:30	米国	2月	小売在庫 自動車除く 速報値	-0.1%
	21:30	米国	2月	卸売在庫 速報値	1.3%
	22:30	米国	2月	個人消費支出(PCE) 価格指数(前年比)	1.5%
	22:30	米国	2月	コア個人消費支出(PCE) 価格指数(前年比)	1.5%
	22:30	米国	2月	個人所得(前月比)	10.0%
	23:00	米国	3月	ミシガン大 消費者期待指数 確報値	77.5
	23:00	米国	3月	ミシガン大 消費者信頼感指数 確報値	83.0
	23:00	米国	3月	ミシガン大 景気現況指数 確報値	91.5
	納会	日本	---	小豆2021年3月限納会日	

(※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

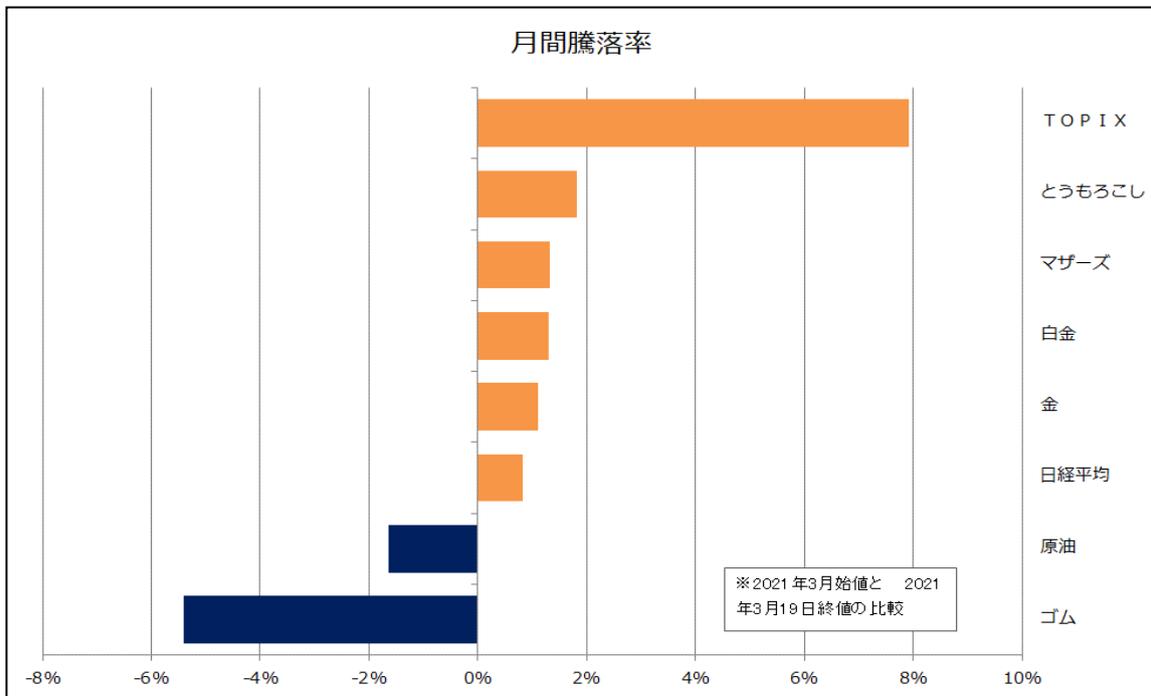
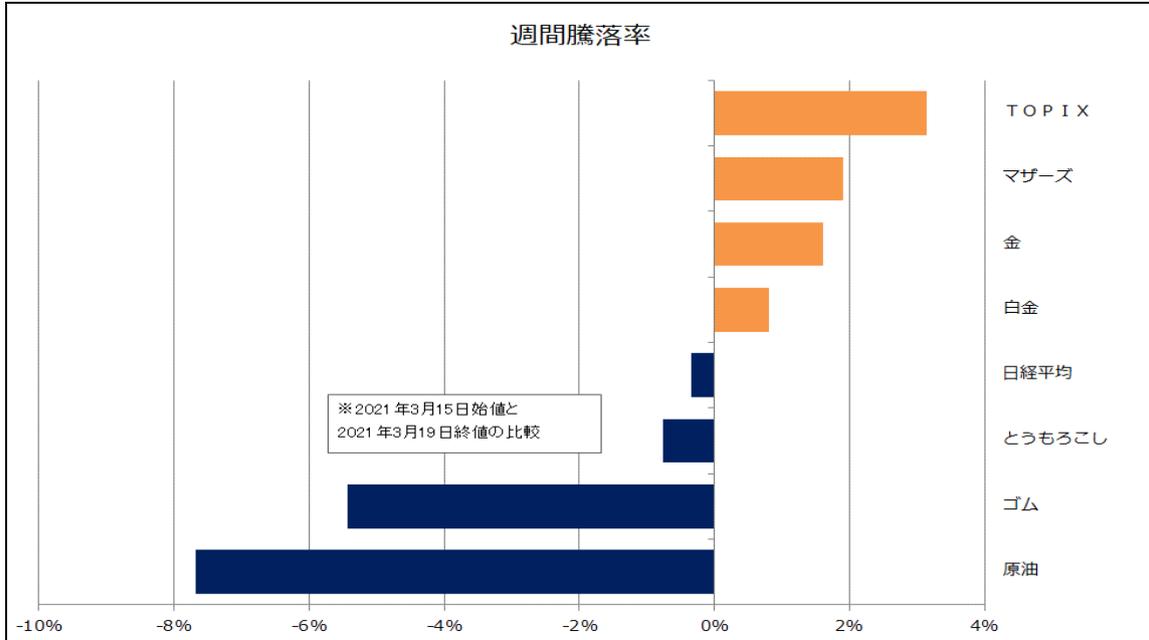
Weekly-Report

CX週間展望 (3月22日~)



調査課 菊川 弘之

【騰落率 (月間・週間)】



13
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社 (〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11)

関東財務局長 (金商) 第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。